

# 報告「グローバル化と先進国政治」

高橋 進

東京大学大学院法学政治学研究科教授

高橋 この研究会のメンバーの他の先生方は非公開の研究会の中でご報告なさっているのに、どうして私一人がこういうところに引き出されるのか、コソボの住民のような心境です(笑)。大体国際関係というのは教科書でも一番終わりに置かれるのが常ですので、そういう関係もあるのかなあということで、きょうのテーマに沿ってお話をさせていただきます。ですが、私がきょうの表題にかかわるようなことについて確固たる自信を持った見解を現段階では持っているわけではございません。ですから、中間の見解ということでお聞き流しいただければと考えております。

流布してまいりましたが、非常に意味不明な言葉です。「冷戦」という言葉もきちんとした定義があつてつくられたものというよりは、いつの間にか冷戦という言葉が出て来、それが流布し始めて、それが定着したという経緯があります。それと同じようにグローバリゼーションという言葉も、どこかからつくられ、そして最近はいろんなところでこの言葉が使われるようになったという状況ではないかと考えております。



## 1 グローバル化とは何か

私の掲げたテーマは「グローバル化と先進国政治」という問題です。「グローバル化」「グローバリゼーション」という言葉が80年代からずっと

### (1) グローバル化に関する神話—ハイパー・グローバリゼーションと懐疑派

今、研究者の間では、グローバル化の概念をめぐってさまざまな論争がなされております。それを整理したものが表1です。これは私がつくった表ではございませんで、イギリスの学者がつくったものを若干変えたものです。上欄に3つの主な見解を示し、左欄にそれぞれの見解の主要なメルクマールをとりました。

#### ▶ ハイパー・グローバリゼーション

まず、ハイパー・グローバル化主義者、ハイパー・グローバリストと言われる人たちがいます。つまり、世界はグローバル化の時代であつて、それは21世紀に入ってもそのまま続いていくであろうという主張です。大体现在ジャーナリズム等々に

#### 報告者紹介

高橋 進(たかはしすすむ)  
1949年 宮城県に生まれる  
1972年 東京大学法学部政治学科卒  
東京大学法学部助手、助教授を経て、現在、東京大学大学院法学政治学研究科教授。  
専攻は国際政治史  
著書に『ドイツ賠償問題の史的展開』(1983 岩波書店)『解体する現代権力政治』(1994 朝日新聞社)『ドイツ史』3(共著 1997 山川出版社)『世界の歴史29—冷戦と経済繁栄』(共著 1999 中央公論新社)など多数

(表1)

	ハイパー・グローバル化主義者	懐疑派	第3の解釈
何が新しいのか	グローバルな時代	ブロック化	グローバルな相互連関の未曾有な発達
主要な特徴	グローバル資本主義	前世紀末よりも弱い相互依存	Thickなグローバル化
中央政府のパワー	衰退・融解	強化・向上	再構築
グローバル化の推進力	資本主義・テクノロジー	国家と市場	近代の様々な趨勢の結合
世界の階層化のパターン	古いヒエラルヒーの融解	南の世界のマージナル化の強化	世界秩序の新しいアーキテクチャー
主要な動機	マクドナルド	国益	政治共同体の変質
グローバル化の概念化	人間行動のフレームワークの再編	国際化とリージョナリゼーション	リージョン間関係と遠隔地関係の再編
歴史の射程	グローバルな文明	地域ブロック・文明の衝突	グローバルな統合と断片化
要約	国民国家の終焉	国家に依拠した国際化	国家のパワーと世界政治を変質させるグローバル化

(David Held et. al. eds., Global Transformation, Polity Press, 1999, p.10)

流布しているのが、このような解釈からなされているグローバル化の概念ではないかと考えています。

この説によれば、「この時代何が新しいのか」ということに関して、もうグローバル・エイジ、グローバルな時代に既に入っているのだと主張します。したがってその趨勢はこれから先もずっと続き、いわゆる国民国家であるとか国民経済であるとか、そのようなものがこれから先衰退し、ますます地球は一体化を強めていくであろうと考えています。

「主要な特徴」ですが、大体この文脈で出てくるグローバル化の領域は二つあります。一つは、グローバル・キャピタリズム、あるいはグローバル・エコノミー、経済は既に全地球的に一体化し始めている。この趨勢はさらに続いていこうというキャピタリズム、マーケットの領域です。もう一つの領域は、コミュニケーションの領域です。グローバル・コミュニケーション、そしてそのグローバ

ル・コミュニケーションに関してグローバルなカルチャーが存在するのかどうかということも問題になっております。

そして「国家・中央政府のパワー」は当然のことながら、グローバル化の荒波の中にもまれ、それをほとんど規制することができず、ただ単に状況に適應するにすぎなくなっていくという意味で、国家・中央政府の衰退・融解がいわれます。

なぜグローバル化が起きたのかというのが、「グローバル化の推進力」といわれるもので、それは資本主義が拡大していくのだ、そして一体化を強めていく。そしてもう一つは、テクノロジーの発展によってグローバル化が進んでいくということになります。

そして日本であまりなされていない議論ですが、「世界の階層化」の問題があります。南北関係の問題だとお考えください。グローバル化が進むと、いわゆる南北の格差は次第に接近していこう。先進国による途上国の引き上げ効果が働き、

それによって南北問題も解決されていくだろうということになります。しかし、このハイパー・グローバルリストの対極に位置するマルキストに言わせると、それはむしろ逆である。世界経済はますます一体化を強めるという認識では両者は同じなのですが、しかしマルキストは一体化によってグローバル・アパルトヘイト、構造的な南北格差がさらに固定化され、これから先さらに強まっていくのであるという、まったく逆の見解を示しています。

「主要な動機」というのは変な概念ですが、ではなぜ一体化が進んでいくのかということ、表にはマクドナルドと書いてありますが、要は世界的な経営が世界的に広まっていくという意味です。

「グローバル化の概念化」というのはどういうふうにグローバリゼーションを考えていけばよいのかということですが、この説によれば、新しい時代に入ったのだから人はグローバル・シンキングをとり、グローバルな活動をしなければならない。したがって、人間行動の一つの物差しみたいな形でこのグローバル化が入っていつてしまう。グローバル・ライフといったことが言われるようになっていくという解釈をとっているわけです。そしてこうしたことがずっと続くと一体どうなるかといえば、グローバル・シビリゼーション、つまりグローバルな文明が21世紀にはできるのではないかという解釈がそこから生まれてきます。

最後の欄の「要約」というのはエッセンシャル・ポイントになるわけですが、この段階に至るとどうなるかということ、国民国家というものがもう終わりを迎えるということになります。

## ▶ 懐疑派

大体日本ではこのハイパー・グローバリゼーションという文脈の中で、グローバル化が議論されることが多いのですが、世界的には実は根強い懐疑派といわれる人たちが存在します。これについては細かく説明する時間がありませんが、ポイントは、現在のさまざまな経済データ等をとって

きますと、そんなに世界は一体化していないのである。今のグローバル化というとらまえ方はよくないのではないかと主張します。そのときに引き合いに出されますのが19世紀後半の先進国間貿易で、それをとりますと、むしろその当時のほうが今より盛んである。したがって資本ということに限定してもグローバルの時代という主張は無理があるのではないかということです。懐疑派と言われる人たちは、イギリス、アメリカの中にもたくさんいます。

## (2) 概念化の新しい試み

このような二つの論争の中で、グローバリゼーションをもう一回きちんと考察してみようという流れが今出てきています。いわゆる第3の解釈に立つ人たちが出てきた概念です。まだ抽象的な概念整理に留まっていますが、第1は現在、グローバルな世界は出来ているという認識です。それを特徴づけるのは、あるところとあるところが非常に密接に関連づけられている。英語でinterconnectiveと言っています。それを相互関連と訳して良いかどうかの問題はあるのですが、それは別にして、インター・コネクティブが今グローバルに生まれつつある。これは歴史的な先例がないことは確かであると主張します。

主要な特徴は何かということ、それはグローバル化をどういうふうに概念構成するかにかかってくる。そこでThickという言葉が使われているのですが、Thickということの意味は、これから説明しますグローバル化の要件を全部満たしたものが、このThickなグローバリゼーションだということになっております。第1番目の要件は、それが世界的な広がりを持つこと。extensityと言っているのですが、ある地方と他の地方がそれなりに広がりを持っていて、当然関係づけられていること。第2は、そのように相互に関連づけられたときに、それが単に一時的な現象ではなく、継続的に起きていること。継続性の問題です。intensityという言葉が

使われます。第3は、そのような広がりに関係の継続性が増すスピードアップしていくこと。速度です。第4は、それが国際的にインパクトを与えること。以上の四つの要件を満たしているのがThickなグローバリゼーションであり、このような特徴を持つのがグローバル化だということを言っています。

次に第3の解釈では中央政府のパワーをどう考えるかという点ですが、衰退・融解していくという認識とは明らかに違う。主権国家は絶対に存続する。ただ、二つの方面から制約がかけられている。一つは、ヨーロッパで典型的に現われているわけですが、EUのような上からのさまざまな制約、それから国内では地方、あるいはNGO等々が中央政府にかけていく制約。そのような制約現象の中で、国民国家はこれから先も存続していくというように考えます。

話はそれですが、最近ユーロがつくられて、それによってヨーロッパ統合がさらに進み、どうも国民国家は融解の方向に行くのではないかという解釈があるのですが、もう一つ学者の間で有力な解釈は、国民国家救済論であります。むしろヨーロッパ統合によって国民国家は救済されたのである。それはそうです、財政赤字はGDPの3%以下に抑えなければいけないわけですから。それで国家財政はある程度見通しがつくようになってきた。このような国民国家の救済というのはあるわけです。EUにしろグローバリゼーションにしろおそらく国民国家は変容はするでしょうが、なくなることはまずないだろうということになります。

グローバル化の推進力は、単に資本主義だけではない。さまざまな要因が流れ込んでいき、近代をつくったさまざまな勢力、トレンドが流れ込んでいき、それがあるときに偶発的に重なり合っ、一つの大きな流れ、出来事をつくっていくのであるということになります。

それで世界の階層化と言われますときに、グローバル化は新しい世界秩序をつくり出す可能性

があると考えられます。この説では、第3の道とも関係してくるのですが、主要な動機は新しいポリティカル・コミュニティ（政治共同体）をいろいろな次元の中でつくり出していく方向へ進んでいくのではないか。その次元には4つのレベルがある。第1に地方（ローカル）、第2に国民国家の中央、第3がいわゆるASEANとかアジア・太平洋とかEUに見られるような地域（リージョン）、第4がグローバルなレベルです。こうしたレベルでコミュニティが次第に形成されていき、それをこれからずっと関係づけていくのがグローバル・ガバナンスの問題になっていくわけです。

グローバル化の概念化に関しては、先ほど言ったとおり、その地域、世界の端っこから端っこまでの遠隔地関係が結びつきを持ち、それによって相互関係が変えられていくということになります。

歴史の射程については、彼らが強調するのはグローバル化が起ると確かに統合現象が起ります。物事がますます結びつき合っていく。しかしながら、その反対の力として、断片化していく力も同時に働いていく。したがって第3の解釈論では歴史は単線的にずっと進んでいくわけではないという考え方に立ちます。

要約にありますように、国家のパワー、あるいはグローバル・ポリティクスといわれるものも変容していく過程の中でグローバル化が進んでいく。ただし将来これがどこに行くかは現段階ではわからないというのが彼らの解釈です。別にグローバルな国家であるとか、グローバル・シビリゼーションを生み出すというものではない。したがって、現時点で主体的に何かをやるのが非常に重要になっていく。ハイパー・グローバリゼーション論はある意味で宿命論ですから、もう確実に歴史はそっちに向かっていくと考えるのに対して、第3の解釈論では不確実性を非常に重要視しますから、したがってこれからどのような道を進んでいくのかは、まさに人々の選択次第なのですよということを強調しています。

### (3) グローバル化の挑戦とドイツ経済

グローバル・エコノミーをこの新しい解釈の視点から見ると一体どうなるか。これは簡単です。貿易はグローバル化していません。今最もグローバル化しているのは国際金融部門だけです。現在世界の国際取引は1日に1兆9400億ドル。その中で貿易に関係している分野が5%、あとの95%は投機です。アジア通貨危機でも96年にアジアに流れ込んだお金が930億ドルだったのが、突然大半のお金が外にぱっと逃げてしまった。それがアジア通貨危機の原因です。こうした状況を前にして、グローバルリストたちは、このようなスペキュレーションの規制をしなければならないと考え、アメリカのエール大学のトービンという国際金融の学者が以前提唱した不安定な為替レートの変動を抑制するために外国為替取引に取引税を負荷しようという、いわゆるトービン・タックスをかけることによって規制を強めろというような議論を展開しています。

#### ▶ 経済立地論争

いずれにしろ、どのような解釈に立つにしろ、今グローバル化ということできざまな分野が挑戦を受けていることは間違いありません。それは決して日本ばかりではない。ドイツでも日本以上にグローバル化にどう対応しようかということで頭を痛めています。

ドイツでは90年代に入り経済立地論争がなされました。ドイツの競争力は低下したのではないか、ドイツ経済はこれから先リストラしていかざるを得ないのではないか。リストラすると一体どういう方向づけがあるのかということが、このグローバル化の論議に絡めていろいろなところでなされるようになってきたわけです。そのときにまず標的に挙がりましたのが、主要国の中でドイツが加工労働者の時間賃金が図抜けて高い点でした。旧西ドイツ地域を見ますと47.92マルクです。これに対し

て日本が34.97マルク、アメリカが31.83マルク、イギリスが28.62マルク。また生産性も下がってきている。したがって労働市場の柔軟化を図っていかざるを得ないのではないかという議論がなされました。

2番目には、いわゆる先端産業、ハイテク分野、エレクトロニクスの分野が非常に弱い。この結果富士通がジエムスのハイテク分野を吸収するということが起きる。

もう一つは、国家財政、特に社会保障経費が高くなってきている。それをどうにかしなければならぬという、日本と類似したような議論がなされるようになってきました。

#### ▶ 4つの解決策

ドイツ社会民主党 (SPD) のシュレーダーが強調したことは、経済のイノベーションでした。彼が州の首相をしていたハノーバーにフォルクスワーゲンの本社があります。彼は州首相という関係で監査役をずっと務めていたという経歴を持っています。シュレーダーは産業政策にある程度強いという理由で、SPDの首相候補になり、選挙で勝ち、そして現在首相になっているわけです。

この間、SPDのシンクタンクからドイツ経済を回復するための解決策が4点に亘って出されてきました。一つは、人的資源の強化、ヒューマン・キャピタルを育成する。つまり教育です。イギリスのブレアは「私にとって重点政策は三つある。教育、教育、教育」と言いました。それと同じで、これから先ヒューマン・キャピタルを育てていかなければならない。それには教育は絶対に重要であり、したがってその分野に投資を強めていかなければならない。そうしなければドイツは技術のイノベーションがこれからできなくなるであろうというわけです。イギリスと同じような議論をしています。

もう一つ、これが今大論争の的になっているのですが、低水準労働を認めるか認めないのか。い

いわゆるマクドナルド化と言っているのですが、マクドナルドで働いている人たち、チープ・レーバーですが、そのような人たちをあえて認めるのか認めないのか。つまり雇用対策として現在のような失業率10%余のときに、チープレーバーを認めるか認めないのかということが問題になっています。ドイツの最強の労働組合のDGB（ドイツ労働総同盟）は決してそのようなことは認めないと言ったかと思えば、そうでもないと言ってみたり、今、中ではちょっとがたついているようです。

第3には、日本ではあまりないと言ったほうがよいのかどうか、後で大沢真理さんに説明していただいたほうがよいと思うのですが、女性の就業率が高まってきたことによって家族との関係が変わってきた。したがって従来型の労働観、あるいは会社での経済生活観を変えていかなければいけない。それに応じて教育とかレジャーの問題と

かいろんなものをこれから変えていかなければいけない。男性だけが働いていくというそのような観念で今までいろんなことが決められ過ぎてきた。それをこれから変えていかないと、雇用の問題とかいろいろな問題は解決できないであろう、ということをお願いしたわけですが。

第4番目に、これからもうかる産業分野、ドイツが唯一勝ち抜けるところがある。それは環境である。ドイツでは包装法をつくりましたし、ゴミの収集の仕方を変えました。リサイクル法もつくりました。今リサイクルできる車、環境にやさしい車をどのように製造していくかという議論に入っています。この分野はこれからの最先端部門の一つを構成していくであろうということです。それにあわせて環境にやさしい経済もつくっていかざるを得ないという議論になっています。

(表2) 90年代西欧の政治変動

	イタリア	イギリス	フランス	ドイツ
総選挙	96年4月	97年5月	97年6月	98年9月
政権構成	Ulivo+RC	Labour	PS+PC+V	SPD+Grüne
政権構成の性格	左派	中道左派	左派	中道左派
政権の政策志向	中道左派	中道左派	中道左派	中道左派
主要な前政権	ベルルスコーニ (フォルツァ・イタリア 等の右派連合政権)	サッチャー・メイジャー 保守党政権	シラク大統領・ ジュベ首相とする 右派政権	コール首相の CDU/CSU+FDP 政権
前政権の性格	新自由主義 右派	新自由主義 右派	新自由主義 右派	中道右派政権
総選挙勝利の要因	反右派 反旧左派	ニュー・レーバー	左派の結集	対抗政策
変化の マグニチュード	Regimeの変化	理念の変化	政策の変化	理念の変化？ +政策の変化

## 2 中道左派政権

### (1) 「中道左派」とは

この2～3年の間に、西ヨーロッパでは相次いで中道左派政権が誕生したことはご存知のとおりです。表2においてその状況をまとめておきました。

イギリスのニュー・レーバーや中道左派についてすでにいろいろなことが言われておりますので、私はここでは次のことだけを指摘したいと思います。

第1に、「中道左派」という日本語は誤りではないかというのが私の意見です。英語ではセンター・レフトというのですが、「中道左派」と彼らが言う場合、右と左の真ん中に自分たちがいるという意味での中道ではありません。そうではなく、まず真ん中を決める。我々が真ん中なんだ。それよりも左にいる人は左、右にいる人は右、というわけです。日本の中道論は昔から右・左があってその真ん中という解釈をされ過ぎている。ところが、ヨーロッパではそうした考えを切りかえようという動きが80年代後半から政治学でも出てきていますし、政権の政策協議においても全く真ん中というのはいくらでもあり得るのです。

従来は右と左で見ていて、真ん中、アベレージのところをみんな中道と言っていたけれども、今は違う。当然対抗軸のつくり方は違って来るわけです。右と左の対抗軸をつくったら中道なんてあり得なくなる。中道から右の対抗軸をとり、中道から左の対抗軸をとるのです。そうすると何になるかという、当然「第3の道」ということになります。真ん中から見て右はどうか、真ん中から見て左はどうか。では真ん中は何かと聞かれるのに決まっていますから。そうすると当然「第3の道」というのはあるということになるわけです。彼らが「第3の道」と言うのには必然性があるのです。日本ではすぐ違った形で飛びつくところがあるので

すが、ヨーロッパでは状況は異なるということを理解しておくことは重要です。

### (2) 「第3の道」

ドイツのトーマス・マイヤーという政治学者がこの前、日本に来まして、「第3の道」の意味を9点でまとめていました。それを簡単にご紹介させていただきます。

まず第1点は、グローバル化にどう対応するかというのがきわめて大きな問題である。特に国際金融分野でどのように規制をかけていくのかという問題が出てきている。

第2点に、ニュー・エコノミーという現象が出てきている。それを育成していかなければいけないだろう。基本は産業構造をどうハイテク化していくのか、あるいは労働市場をどう柔軟化していくのか。そしてまたサービス産業をどう育成していくのかということが問題になっていくだろう。

第3番目が福祉国家の開拓です。いわゆる給付型ではない新しい形の福祉国家はつくり得ないのか。そこでエンプロイアビリティ、つまり雇用の可能性を育成することが問題になってきている。ですから職業教育がある。ある学者は定年制度もやめたらどうかと主張している。そういう形で福祉国家をさまざまに変えていくことができないのかということが言われている。

それからニューガバナンスが第4番目です。公と私の関係を変えていこうというものです。その場合国家は、民と向かい合うのではなくて、民あるいは市民社会から出てくるさまざまなもののコーディネーターでいい、という議論です。大きいか小さいかの議論は間違いだ。むしろその市民社会の中で国家をどう位置づけるかの問題なのであって、大きいか小さいかはそこから出てくる量的問題にすぎないということになるわけです。

第5に、プラグマティズムを重視するということです。

第6に、市民社会ということではいわゆる市民をつ

くり出していかなければならない。そのための規範、ノルムをどう広めていくかというキャンペーンを張らなければならない。

第7に、彼らはメディア政治、非常に有効なメディア戦略を持っているということです。余談ですが、私は今大学で「政治とメディア」というゼミがある新聞記者の人とやっているのですが、そこでいろいろな関係者に話をお聞きしているのですが、政党はまずメディア戦略を持っていません。自民党も民主党も。役所も実は持っていません。したがってメディア戦略はほとんど日本にはないのではないかと思います。私らのある研究者がある省のメディア戦略を調べようと思って尋ねたら、その次の週に課長が集められて「これからうちの省はメディア戦略を考えなければならない」という会議をやったという実例がありますので、省庁もメディア戦略はないということが言えます。

第8に、「第3の道」は中間層を志向するということです。

第9に、ヒューマン・キャピタル、人的資本の重視です。これは彼らのデモクラシー観にかかわっていて、実は19世紀末イギリスにニュー・リベラリズムという新しい主張がリベラリズムの中から現われてくるのですが、そこから人間の持っているポテンシャルティをどう開発するのがデモクラシーだ、という説が出てきたわけです。それ以来デモクラシー観はいろいろ変わってきていますが、どうもそれに近いような流れがこの「第3の道」の中から出てきているのではないかと思います。

### 3 安全保障

#### (1) コソボ問題に見る軍事と外交

次にこれからの安全保障について話したいと思いますが、まずコソボ問題をどう理解すればよい

かです。一体何が問題になるのか。これはいろいろな問題が絡んでいますので、単純なことはなかなか言えないのですが、空爆だけに焦点を当ててあれが善いか悪いかということを考えていたのでは議論は一步も先に進みません。おそらく確実なことは、残念なことですが、空爆をしなかったらミロシェビッチはあそこまで譲歩しなかったでしょう。問題は、空爆の量と空爆のタイミングと、どのような形でやったのかという問題に移らざるを得ないでしょう。別に私は空爆賛成論を言っているつもりはありません。しかし現段階のそのような中では空爆をしなければ明らかに民族浄化(エスニック・クリーニング)がさらに進んでいったことは間違いなかったでしょう。

問題は今回NATOは空爆というか軍事力だけに依拠し過ぎたというところにあります。これはNATO関係者に聞いてみないとわからないのですが、空爆を始めてからどこかの時点で外交交渉がなされたという形跡はほとんどありません。これは国際政治の教科書的にいうと、コアシブ・ディプロマシー論(coercive diplomacy)とあって、相手を説得させて、そのときに力をかけて、どうやって相手にこっちの言うことを認めさせるのかという理論の分野があるのですが、この議論の要諦は、軍事力だけでは絶対に相手の説得はできないというものです。今回不幸だったのは、外交交渉がまったく下手な国であるアメリカがNATOを牛耳ってしまっていて、外交交渉に賭けたところはほとんど見られなかった。あるいはひょっとしたら「実は」という形で陰でやっていたのかもしれませんが。逆にいうと、今度の場合も批判されていますが、明らかに空爆には誤算があったわけです。空爆は長く2~3週間だろうという予測を立てていた。ところがはるかに長引いてしまった。

なぜこういう誤算が起きたのか。あるいはなぜ外交交渉がなされなかったのかということであり、外交交渉があればコソボもセルビアも被害はもっと軽くて済んだでしょう。もし軽かったらミロシェ



ビッチが降りたかどうかというもう一つの問題はあるのですが、実はあの政権は今いわれているほど強くはないという説が、イギリスでは前からずっと流れていました。むしろこの空爆によってミロシェビッチ政権が強化されたという面がないわけでもない。そこをどう判断するかはこれからの問題になるかもしれないが、そのような問題があるということです。

## (2) 民族紛争の発生—集团的記憶の覚醒と強化

そこで、コソボ紛争がなぜあれほど紛糾しているのかということですが、「民族対立」という言葉だけで事態を説明するのはもうやめましょう、というのが私の考えです。もし「民族対立」だけでこれほどの紛争が起こるのでしたら、世界中で民族対立は発生しなければならないはずですが。民族と民族が多民族として住んでいる地域は世界中たくさんあるわけです。ただ、旧ユーゴの地域の違いは一つだけあるといわれています。あそこはものすごい強烈な民族対立のコレクティブ・メモリー、集团的記憶を持っているところです。第1次大戦前の民族弾圧の記憶がまずあり、それから第2次世界大戦中の民族虐殺の記憶があり、その後もそれがさまざまな形で実はつながっていた。そしてクロアチア等の独立の中でその民族のコレクティブ・メモリーがもう一度呼び戻され、それがさらに強められ、そうした中でああいう紛争になってしまった。

おそらくチトーが本来やるべきだったことは、このようなコレクティブ・メモリーをいかに薄めていくのかということではなかったのか。それを分割して統治するというので、ユーゴの一体性を維持したにすぎなかったのではないのか。ですからチトーは死ぬ前に「私は一つのことだけできなかった。それは本当のユーゴ人をつくることだった」と言っていた。それを放置してしまったことが、あそこの一つの悲劇を生み出したということになります。

## (3) 紛争終結モデル

ではどうすればよいのか。実は国際政治の中でもこの問題に関してはさまざまなことがいわれています。図1に示しておきましたように、どうすればよいかというメニューができています。

最初に、政治危機に至る慢性的紛争状態というのは、小ぜり合い状態とかにらみ合いみたいな兆しが、民族対立が起きる前の段階で見えるわけです。それから抜き差しならない敵対的な対立という状態に入り込み、それがエスカレートすると武力対決になる。武力対決はどこかで終わりますから、紛争終結があつて、それから戦後の紛争予防という段階になる。大体5段階に分けていくというのが通説になっています。

紛争終結と予防に至るまでにはいろいろなことをやらなければならないのですが、レベル分けをして考えていかなければならない。指導者に対するレベルでどうするべきなのか、実はミロシェビッチもそうですが、指導者レベルでやっているだけでは不十分です。指導者を支えているサブリーダーという層がいるので、そのサブリーダーといわれるさまざまな有力者に対してなすべきこと、さらに一般の人たちにどうするのか。そこをレベル分けしてやっていきませんと、一律にやっていくだけではうまくいかないということになっています。

ユーゴでなぜできなかったのか、まさにグラスルーツ・レベルでできなかったのです。紛争回避教育、あるいは平和教育、あるいはユーゴ全体でのコミュニティ・ビルディング、あるいは共存状態でのコミュニティ・ビルディング、これができていなかった。そして指導者による紛争回避の促進も、あの当時ECもアメリカもソ連もやっていなかったということになります。

そして敵対的対立の中でなすべきことは一体何かというと、ここでは第三者が事前仲介しなければなりません。事後仲介は実はものすごく難しいのです。今の国連の安全保障ではすべて事後介入

図1 民族紛争で第3者仲介者がなすべきこと

	政治危機にいたる 慢性的紛争状態	敵対的対立	武力対決	紛争終結	戦後の 紛争予防
全てのレベル でのなすべき こと	人権擁護のモニタリングと民主的なメディア・カルチャー				
		紛争のエスカレート への制裁			ピース・ キーピング
指導者レベル に対してなす べきこと	指導者による紛争回避 の促進	危機管理			権力参加 への支援
	紛争回避のための 制度の創出	仲介と事前仲介	武力使用による 仲介		政治再建
					動員解除 軍事組織 の市民化
サブリーダー・ レベルになす べきこと	民主的な紛争解決文化 の育成	協議の開催	現場での 中立的勢力の支援		社会の再建
	政治組織結 成のために トレーニング	紛争回避のため の訓練	武力終結の世論		和解の ための努力
		円卓会議			
グラスルーツ・ レベル	紛争回避教育・平和教育		人道的 介入		リハビリ トラウマの 解消
	コミュニティ・ビルディング				

しか決められない。本来やるべきことは事前介入なのです。事前介入と同時に、敵対者の間で円卓会議をやっていく必要性があります。

それから武力対決の中で今、日本ではほとんど報道されませんが、人道的介入はグラスルーツ・レベルでやることであって、今度のユーゴ問題は完全にメディア・ポリティクスになっています。CNN対ユーゴの放送局という形になっている。もう一つ重要なのは、武力終結のための世論形成なのです。それをどう行っていくのかということがあります。

#### (4) 紛争の解決

そして、紛争が終わったからといって何もしないでよいというわけには当然いきません。さまざまなことをやらなければならない。そしておそらく今回一番難しく、なかなかできないのは、グラスルーツ・レベルでのリハビリでしょう。そして今回の紛争の中で傷ついた人たちのトラウマをどう解決して、メディカル・ケアをいかにきちんとしていくか。そのようなことまで行わないと、また悪夢が再発しかねない。ユーゴの「サガ」は消し切れないということになるのではないかと思います。

これは机上の空論で、このとおりに物事が進むということにはならないかもしれませんが、実はこのようなことはもう既に考えられているということだけお話しさせていただければと思いました。

ちょうど時間になりましたので、まとまりのない話になって申しわけございませんが、私のほうはユーゴからそろそろ脱出して帰らせていただこうかと思っております。どうもありがとうございました。(拍手)

## コメント及び討論

山口(定) どうもありがとうございました。大変内容豊かなお話をいただいたと思います。それでは3人の方々にお1人5分ずつご意見、ご質問をいただきたいと思います。

住 沢 高橋さんのお話の中で中道左派の問題と安全保障の問題についてコメントしたいと思います。非常にグローバルな話を展開されましたので、私はもう少しメゾ(中間)というか、国家レベル、日本というよりもむしろドイツの国家レベルから見た話をしたいと思います。

まず、中道左派の問題ですが、最近、三つほど討論に値する文書が出されました。第1は、ブレアが昨年フェビアン協会から出版しました『第3の道』という小冊子。第2は、昨年のシュレーダー政権成立時に、ドイツ社会民主党と緑の党がつくりました政権協定。第3は、つい先日、6月8日にロンドンで発表されたシュレーダーとブレアの2人が共同で出した「第3の道」と「新中道」とは何かという文書で、これは「ヨーロッパ及び世界の社会民主主義者に提案する」という形になっています。

この第2の赤と緑の連合による政権協定によって、昨年ドイツではシュレーダー政権が誕生したのですが、残念ながら現在うまくいっていない。その



#### コメンテーター紹介

住沢 博紀(すみざわひろき)

1948年 三重県に生まれる

1972年 京都大学法学部卒

1988年 フランクフルト大学博士号取得。哲学博士  
立命館大学講師、日本女子大学家政学部助教授な  
どを経て、現在、同教授

専攻は社会哲学、政治学

路線を推進してきた社民党党首のラフォンテーヌが引退するという事態が起こっています。なぜそうなったのだろうか。

一つは、政治の動きが非常に早くて、俗に「十年一昔」と言いますが、10年ぐらいで大きくテーマが変わっているということです。70年代には福祉国家の危機論がありました。80年代には、その危機を、サッチャー主義登場を控えて、まさに赤と緑の連合、エコロジー、あるいはフェミニズムの問題を掲げて変えていくという動きがありました。90年代にはグローバル化という問題が出てきた。こう見てくるとドイツでは、特に若い世代が時代に応じてつぎつぎに新しい別のテーマを、たとえばグローバル化とか、あるいは自分たちの新しい企業をつくるとか、そういうテーマを提起する傾向があり、一つの世代が掲げたテーマを次の世代に受け継いでいくのはなかなか難しいという感じがあります。第1と第3の文書のリベラルでもっと中道的な要求もあるかと思えます。

そうしますと、これから21世紀、ヨーロッパで見るとユーロ、通貨統合、それから新しい政治統合といった問題に、先ほど言った三つの文書は答えているだろうかということを考えてみると、そこには若干ずれがあるのじゃないかという気がいたします。「中道」に関しては、私も高橋さんの提起に全面的に賛成でして、「中道」という訳はおかしい。ブレアの場合には、はっきりと一方でオールド・レーバー、伝統的労働運動があって、一方でサッチャー流の新保守主義がある。両極がしっかりしているから「第3の道」があるわけですがけれども、センター、中央をつくるという意味ではむしろシュレーダーのほうにより当てはまるという気がしております。こうした流れの中で、社会民主主義の国際組織である社会主義インターの時代も変わり、アメリカの民主党も含めた改革派の世界的結集を言う人もあるわけですがけれども、こうした中道左派の道がはたして21世紀を迎えて通貨統合とか政治統合のテーマも視野に含んでやっているの

かどうか。彼ら自身の提起も20世紀の枠組みに留まっているのではないかという気がします。

二つ目の問題は、先ほどのコソボ、安全保障の問題です。これは私は専門ではありませんので、簡単にコメントさせていただきますが、グローバルな視点というよりももう少し身近な視点では、ドイツでは市民運動、反戦運動から出発した緑の党の人々が、コソボ空爆を支持するというか、最後まで耐え抜いたという事実がありました。この耐え抜いたという事実をどう評価するかという話になるわけです。私はある意味ではそれは一つの新しい、ヨーロッパレベルでの政治状態をつくらうという意思の現われだったと考えるわけです。今まで私たちは欧州連合は、ポーランドとか東に発展していく、それに従ってNATOがポーランド、チェコとかをメンバーにしていく、というように、EUの拡大とNATOの拡大をワンセットで理解してきたけれども、はたしてそれがワンセットになるのだろうかという疑問が、今度のユーゴ問題で出てきたのではないかと思います。

というのはNATOのようにアメリカ主導のもとでよろしい、ドル主導のもとでユーロはいいのですという立場であれば、当然ながらNATOとEUの拡大は併行していると思いますけれども、今回の戦争の中でおそらくヨーロッパの場合は、それでは困ると意思表示したのではないか。はっきりと対等とは言いませんけれども、アメリカ主導ではありませんという話が出てきたと思います。そうしますと、単にユーロ、通貨統合だけではヨーロッパのパワーはもたないというのが今度の戦争の帰結だと思うのです。その結果、政治統合、軍事統合も含めて総体的なNATOからの自立という話が次にたぶん出てくるのではないかという感じがいたします。この問題で高橋さんはどう考えておられるか質問したいと思います。

山口(二) 私も主として中道左派、「第3の道」、特に日本における可能性という問題について若干コメントをし、それから安全保障と「第3の道」とい

うのか、中道左派的な政治勢力との関係について、これは高橋さんに質問を一つしたいと思います。

冒頭に90年代初めに山口定先生を初めとする



チームで日本の改革を展望してきたという話がありました。私もそのメンバーの1人でありまして、個人的にも55年体制崩壊以後の政治空間の中にどうやって新しい

モダナイズされた社民、日本的な「第3の道」を立てるかということはずっとこの10年間考えてきたつもりです。しかしながら現実の政治状況は、ご案内のとおり、まことにばかばかしい限りの巨大与党体制ができておりまして、しかも出てくる争点が多々古色蒼然たるナショナリズムみたいなものが出てくる。あるいは労働政策を中心に「第3の道」とはまったく逆方向の、マーケットをより開放するような政策が出てきている。現状は暗澹たるものがあるわけです。

私は2年前にイギリスにしばらく留学をしておりまして、ブレア労働党の登場を見て、これはいいなあとと思ったのですが、2年たって落ち着いて考えてみますと、やっぱり日本で「第3の道」ということを考えるときにイギリスとは非常に距離が大きいというのか、断層があるということを感じております。たとえば高橋さんは、センター・レフトということを考えるときに、まず中央を定義するという話をされました。これは非常に重要な指摘だと思いました。では日本の場合その中央をどういうふうに定義するか。社会の大宗を占めているといわれる中間層が持っている政策的な

#### コメンテーター紹介

山口 二郎 (やまぐちじろう)  
1958年 岡山県に生まれる  
1981年 東京大学法学部政治学科卒  
東京大学法学部助手、北海道大学法学部助教授を経て、現在同教授。  
専攻は行政学

利害というものから、「第3の道」の政策体系を立てるということを仮にやるとしても、十数年前に村上泰亮さんが定義した『新中間大衆の時代』の「中間」とは全然違うわけです。雇用形態の変化とか、社会保障の大幅な見直しとか、そういうものの中で中間大衆自体の足場がガラガラと崩れている状況です。そういうものとの関連で見ますと、ヨーロッパの中道左派の共通した特徴として出てきた福祉国家改革とか労働形態の見直しとか、そういった争点は日本とかなり位相が違うというのか、前提が違うという感じがするわけです。つまり高橋さんは左右の中間じゃないということをおっしゃったわけですが、実際問題としてセンター・レフトの出現は、戦後西欧の社会民主主義的な福祉国家の遺産というものなしにはあり得ないわけですし、福祉国家のモダナイゼーション(近代化)とか労働形態のフレキシビリティ(弾力化)とか、そういう問題もおそらく社民政権の成果からの修正だろうと思うわけです。

日本の場合は、むしろまったくと言っていいほどそういう成果がない中で、いわばフレキシビリティとか福祉の改革という名のもとに、より右と言うのがいいのかどうか、マーケット志向的な方向でのベクトルが働いている状況でして、そうすると私は最近「第3の道」はちょっと置いときまして、あえて思い切って古色蒼然たる社民的なアジェンダを出したほうがいいんじゃないかというふうに個人的には思っているところです。

次に、安全保障との関係で考えてみますと、正直言ってブレア政権が今回空爆、あるいは地上戦投入というような非常に強硬な武力路線を出したことに私は大きく失望をしているわけです。というのは、イギリスの労働党政権発足直後は、核軍縮とか対人地雷の禁止とかいう部分ではかなりハト派的なスタンスを出したわけで、なるほどこれはいいなあと私は最初期待をしていたところです。

最近のイギリスの雑誌などを見ますと、ブレアたちのベビーブーマーの中道左派の連中は、人権

とか人道という普遍的なシンボルのもとに武力介入をやっていく、そこには矛盾がないんだという論評を見つけたのですけれども、しかしそれでいいのかという問題はやはり日本でこれから日本的な「第3の道」を考える我々としては議論していく必要があるだろうと思います。

そこで、中道左派における安全保障観は、その中道左派的な理念と直接結びついたところに安全保障観の特徴があるのか、あるいはないのか。そしてもう一つ、日本でいえば、最近やや旗色の悪い憲法9条ですけれども、これを「第3の道」の中にどうやって織り込んでいって、より軍事的な手段に頼らない形の安全保障の構築がどうやったら可能になるのか。そこら辺について後で高橋さんから少し議論していただければと思います。

坪郷 私も手短かにコメントと質問をさせていただきたいと思います。グローバル化と中道左派政権の問題について、まず第1点は、ブレアの「第3の道」の特徴づけの中でも出てきましたけれども、メディア社会の政治という特徴があるとよく言われます。ヨーロッパを訪れていろいろなテレビとか新聞を見ますと、ブレアが登場するときは、彼は40代の若い政治家ですけれども、非常に笑顔が似合う政治家である。笑顔が似合うだけではなくてちゃんと指導力もあるというふうなイメージで見られているわけです。ドイツのシュレーダーも、雑誌に出てくる写真は、



本当に大笑いをしている写真が多い。もちろんコソボ問題ではそうはいかなくてかなり厳しい顔をしていましたが、コソボの問題が起こるまでは、内政でいろいろ登場するときは、陽気に笑っているという、笑顔の政治をやり始めているわけです。その中で内政上のいろいろな改革についての提案は、住沢さんが言われたように、いろいろやろうとしていますけれども、結局は輪郭のはっきりした形でやることができないために、有権者の間にも非常に不満がある。その意味では社会民主党、緑の党とも政党の支持率は落ちてきています。しかし、首相であるシュレーダーと、緑の党から外務大臣になったフィッシャー、この2人の代表的な政治家の人気は非常に高い。代表的な政治家の人気によって支えられている政権である。これがいつまで続くのかは、内実がどこまでできてくるのかということによると思うのですが。

そういうメディア社会の政治ということであると、雇用問題、環境税も含む税制改革、年金改革、脱原発を含む新しいエネルギー政策などについていろんな構想なり改革のプログラムの骨子はできてきつつある。しかし、それはぶち上げただけであって、それを実行するだけの政権の指導力が本当にあるのだろうか。まさしくこれはシュレーダー政権が直面していることですが、ブレア、あるいはシュレーダーによって「第3の道」、あるいは「新しい中道」という形で構想されていること、これを本当に一步一步実現をして、形のあるものにしていくのかということがまだあいまいなままできているというのが私の印象です。このメディア社会の政治というのはグローバル化の中で生じていると思うのですが、メディア社会の政治ということで高橋さんからもうちょっと話をさせていただきたいというのが第1点です。

第2点目は、コソボ問題ですが、NATOは新戦略の議論を少し前にやっておりますけれども、高橋さんが言われたように、空爆を2~3週間ぐらいの予測でやりながら、それはうまくいかなかった。

#### コメンテーター紹介

坪郷 實 (つばごうみのる)  
1948年 山口県に生まれる  
1972年 大阪市立大学法学部卒  
1978年 大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。法学博士  
北九州大学法学部専任講師、助教授を経て、現在、早稲田大学社会科学部教授  
専攻は比較政治、環境政治



4月の終わりぐらいから、今年度の欧州連合の前半の議長国であるドイツのシュレーダーがイニシアティブをとって、EU自体は政治解決の道へ歩み出したわけです。後半にEUの議長国になるフィンランドの大統領を特使に定めて、政治的な解決を探るような動きを始めた。それがようやく何らかの形で動き出して、現在に至っているわけです。その中の議論で、空爆という軍事戦略にまで突っ込んでしまえば、これは問題を複雑にして解決を困難にする。やはり事前予防の体制なり戦略をどう定着させていくのかという議論がその中で出ているかと思います。きょうはその辺の全体的な見取り図をされたわけですが、その議論の中でユーゴも含めて東欧諸国を将来的にNATOやEUに加盟させることを誘因にしながら、事前に紛争を防止するような手がかりをつくっていくというような見方も出ているようです。そういう欧州連合自体がNATOの中で新たなイニシアティブをとれるのかどうか、その点について高橋さんはどういうふうにご考えておられるのかをお聞きしたいと思います。

**山口(定)** それでは高橋さんにお答えいただきます。

**高橋** 住沢さんからNATOの将来はどうなるんだ、EUがこれからどこに行くのかという質問がありました。EUが今掲げている共通の外交・安全保障政策の受け皿はWEU (Western European Union、西欧同盟) になっているわけです。80年代から、ツー・ピラー論、二つの柱論と私たちは言っ

ているのですが、ヨーロッパはヨーロッパでつくり、アメリカ大陸はカナダ、アメリカがつくっていく。今アメリカが圧倒的優位だと言われているが、今回のコソボ紛争を見ていて、アメリカが絶対的優位だとは私は思いません。たぶんツー・ピラー論のままでアメリカとヨーロッパ側がバランスをとりながら進んでいくというのがNATOではないかと考えています。

といいますのは、NATOはアメリカをヨーロッパ問題に関わらせる唯一の契機なのです。逆にアメリカから見ても、ヨーロッパに関わる契機はもはやNATOしかないのです。昔は駐留米軍があって、これはペンタゴンが指揮していたわけですが、これからツー・ピラーになりますと縮小されていく傾向になると思います。その意味でNATOの政治的な役割と言われるものがますます重要になってきますので、おそらくNATOが解消されることはないのではないかと考えております。

山口さんからは中道左派の安全保障観についての質問がありましたが、ヨーロッパと日本の文脈がまるで違いますので、ヨーロッパのことでお答えしてもあまり意味がないと思います。日本の場合に、私は端的にこう考えています。たとえば安保・自衛隊の問題であれば、それを全面肯定し、さらに増強しようとするほうが右。安保・自衛隊を認めない、これが左。そしてその真ん中がある。私はその真ん中がイヤで、平和基本法を主張したということです。そこで大棒をかけてしまうということでやれば、別に中道、あるいは左派と言えるかどうか。おそらくここでも中道左派と中道右派が出てくるのではないかと考えているのですが。ですから中道左派は「平和基本法」と言い、中道右派は「安保基本法」と言うのではないかと考えています。

ですから新たな基軸をもう一回再構成する必要があると思うのです。いわゆる在来的な左右の中でなされた基軸をそのまま持ってきてどう闘っても、これ中道、真ん中だとしか考えられませんか

ら。そこでのポジションの位置づけを変えていかないと実はセンター論はできないのですが、そういうことで新しい争点をつくっていく必要があるのではないかと。

坪郷さんからメディア社会と政治についてコメントがありました。メディアと政治ということの研究してだんだん見えてきたことは、テレビはものすごい影響力があります。しかし、テレビの影響力は、3日から2カ月以内と言われていました。1年後にどのテレビでだれが何を言っていたかを覚えている人はほとんどいません。いまでも記憶にあるのは、宮沢喜一さんがテレビに出て、田原総一朗さんにひっかかって「政治改革やるのですね」「絶対やります」と言った、その1点ぐらいです。皆さんの中でこの前の東京都知事選でだれがどう言ったのか、細かい話を覚えている人はほとんどいないと思います。残像効果はそのくらいのもですが、テレビはその限りにおいてはものすごい影響力を持っている、これは確かです。

もっと持続的な力を持っているのは活字だといわれています。テレビと活字とでは時間的長さのとり方が違いますので、そこをどう考えていくのかということが重要です。ブレアにしろシュレーダーにしろテレビだけで勝ったわけではありません。活字メディアでもいろんなことをやりました。単にテレビ映りがよいというだけで選挙で勝ち首相になれるほどヨーロッパの政治は甘くありません。

もう一つ、東欧諸国とEUとの関係ですが、東欧諸国、特に中欧に関しては、EU拡大の方向に向かっていきます。そのときに比重が、今までの軸からだんだん東寄りになっていくのではないのかなというところがあります。

NATOですが、今回、英独仏があえて空爆を支援、あるいは空爆にトルネードを使って出てきたということは、ヨーロッパ側から見ると、アメリカが単独で動かすというのが一番危険なのです。今アメリカを動かせるのは、従来型の関係からいえばイギリスだけでしょう。ドイツは過去の経緯から

ボスニア問題では政治的な意見は言えません。フランスはアメリカがAと言え、確実にBと言う国です。それはお互いにわかってやっているゲームですから、絶対にやりません。そうするとブレアであれ何であれイギリスが出てこざるを得ない。そのためには逆にいうと、ブレアが心の中で何を思っているか、私もわからないのですが、アメリカにどうコントロールをかけるのかという側面が出ていった。前のときもそうですが、そういうことがあるのではないかなと思っています。オルブライト国務長官はものすごいきつい人ですから、どこまでそれがわかっているのか私もよくわからないのですが、そのような関係からいうと、そういう意味での軍事力と政治力の拮抗状態の中で空爆に流れていったのではないかなと考えています。

## ● フロアからの質問・意見

**山口(定)** フロアの皆さんのほうでご質問、ご意見ございましたら、ぜひ遠慮なくおっしゃっていただきたいと思います。

**質問** コールの中核ヨーロッパ構想に現代的意義はまだ存続しているのかどうかについてお伺いしたい。

**高橋** 昔のドイツとオーストリア・ハンガリー地域がミテル・オイローパ(Mittel-europa)と言われた中欧になるのですが、これはヨーロッパでは大東亜共栄圏のイメージを与える言葉です。したがって戦後ドイツではミテル・オイローパというのはほとんど使いませんし、今でもほとんど使われておりません。コールが一時オーストリアのラジオ放送で間違えてミテル・オイローパという言葉を使いましたら、それでものすごい反撃を食って、以来彼は一言もその言葉を使わなかったという話があります。

では、ドイツ全体ではどうなのかということにな



るのですが、おそらくミテル・オイローパという言葉はこれから先使わないと思います。さまざまな事情で。特にベルリンに移りますと、ますます言えなくなると思います。おそらく東欧各国とのつながりは、もう既にあそこはマルク圏と言われている地域ですから、それなりに経済的にはものすごい強まっていくことは間違いないと思います。

しかし、それで政治的にどうなるかというのはわからず、またEUに加盟してきますので、その段階でおのずと従来型のミテル・オイローパが出てくることはまずないと私は考えております。

**質問** 講演者にお伺いしたいのですが、コレクティブ・メモリーズというものがユーゴの場合あって、それが根本原因となっているということをおっしゃいました。トルコとかユダヤとか1000年以上にもわたるようなコレクティブ・メモリーズだと思ふのです。バルカン、山と谷に囲まれてポケット状に分離されているところではなかなか国家が成立しないだろうし、共通の市民社会を形成することは難しいわけですね。最近の新聞で見ると、新しい天地を求めて外に出ていくという傾向も見られるのです。それも一つの解決策の一つと言えるのでしょうか。コレクティブ・メモリーズというものが、国際的な枠組みが不完全な中ではなかなか解消されないとした場合に、その地を捨てざるを得なくなることが解決の一つになるというのは、ちょっと悲しい状況ですが、いかがお考えになりますか。

**高橋** コレクティブ・メモリーが解決できないと私は思っておりません。おそらく教育とかいろいろなことをやれば、全面的になくなるというのは非常に難しいかもしれませんが、非常に希薄化していくことはある。これは間違いないと思います。

ただ、その中で、むしろなくしてはならないコレクティブ・メモリーもあるのです。それがおそらくヒロシマ・ナガサキでしょう。今回の場合は、コンボがサラエボの聖地だというのはある程度事実ですが、確実に神話化されたものです。ユーゴの場合悲劇だったのは、世代間継承のコレクティブ・メ

モリーじゃないのです。その一つの世代、世代にそれ独自のコレクティブ・メモリーがあり、それが前のメモリーと集積されて、さらに重なっていったというのがコンボの悲劇です。ほかのところだと、たいていコレクティブ・メモリーは世代間継承されますので、これは教育とか何かによって希釈化していくことがあるのですが、自分の体の中に覚えてしまった実感を伴ったメモリーですから、それをどうやって薄めていくのかというのは非常に難しい問題だと考えています。

**山口(定)** それでは討論者でどなたかご発言ございませんか。

住沢さんのご発言の中に、一連の中道左派の綱領的な文書と現在との状況との間に一定のずれがあるのではないかということがあったと思うのです。ご質問とは言われなかったのですが、その点について一言ご意見をいただけますか。

**住沢** 補足して。さっきのセンターという話は、冷戦時代の右、左という構造で見ないということだと思ふのです。私はラフォンテーヌの主張を以前からずっと聞いてきて、政策的内容からいうと、中道的な議論を彼は10年前にやっているわけです。どこが違うかということ、フランス社会は今でもそうだと思いますけれども、やはり左右の図式に立った上で、じゃあ左のほうをどうやって再構築していくかという議論だと思ふのです。シュレーダーやブレアにはそういう発想はない。中央をまずつくる。彼らは二人ともまだ国民国家という枠組みで考えている。今度の欧州議会の選挙に見られますように、多くの人々はその枠組みが壊れるのを不安に思っているわけです。それについての回答はあまりないと思ふのです。中道は中道ですけども彼らもやはり国民国家という枠組みの中でまだ議論をしていると思ふのです。

**山口(定)** ほかにどなたかご発言ございませんか。

それではこれで第1セッションを終わりにさせていただきます。高橋さんはじめ皆さんどうもありがとうございました。(拍手)